



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367

(URL <http://www.daito-koun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 曾根好貞

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中丸英実

決算取締役会開催日 平成18年11月29日

米国会計基準採用の有無 無

平成18年11月29日

上場取引所 JQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5476-9701

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,714	(5.1)	369	(△7.2)	339	(△7.3)
17年9月中間期	7,343	(7.0)	398	(19.2)	365	(35.5)
18年3月期	14,993		795		740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	204	(△24.9)	21	80	—	—
17年9月中間期	272	(△37.1)	29	02	—	—
18年3月期	822		86	79	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 △0百万円 18年3月期 △1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,387,600株 17年9月中間期 9,388,600株 18年3月期 9,388,425株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,866	2,547	28.6	269 85
17年9月中間期	8,239	1,770	21.5	188 61
18年3月期	8,478	2,416	28.5	256 64

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,387,300株 17年9月中間期 9,388,600株 18年3月期 9,387,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	372	8	△36	1,975
17年9月中間期	165	6	△398	1,227
18年3月期	855	15	△698	1,633

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,200	800	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円56銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

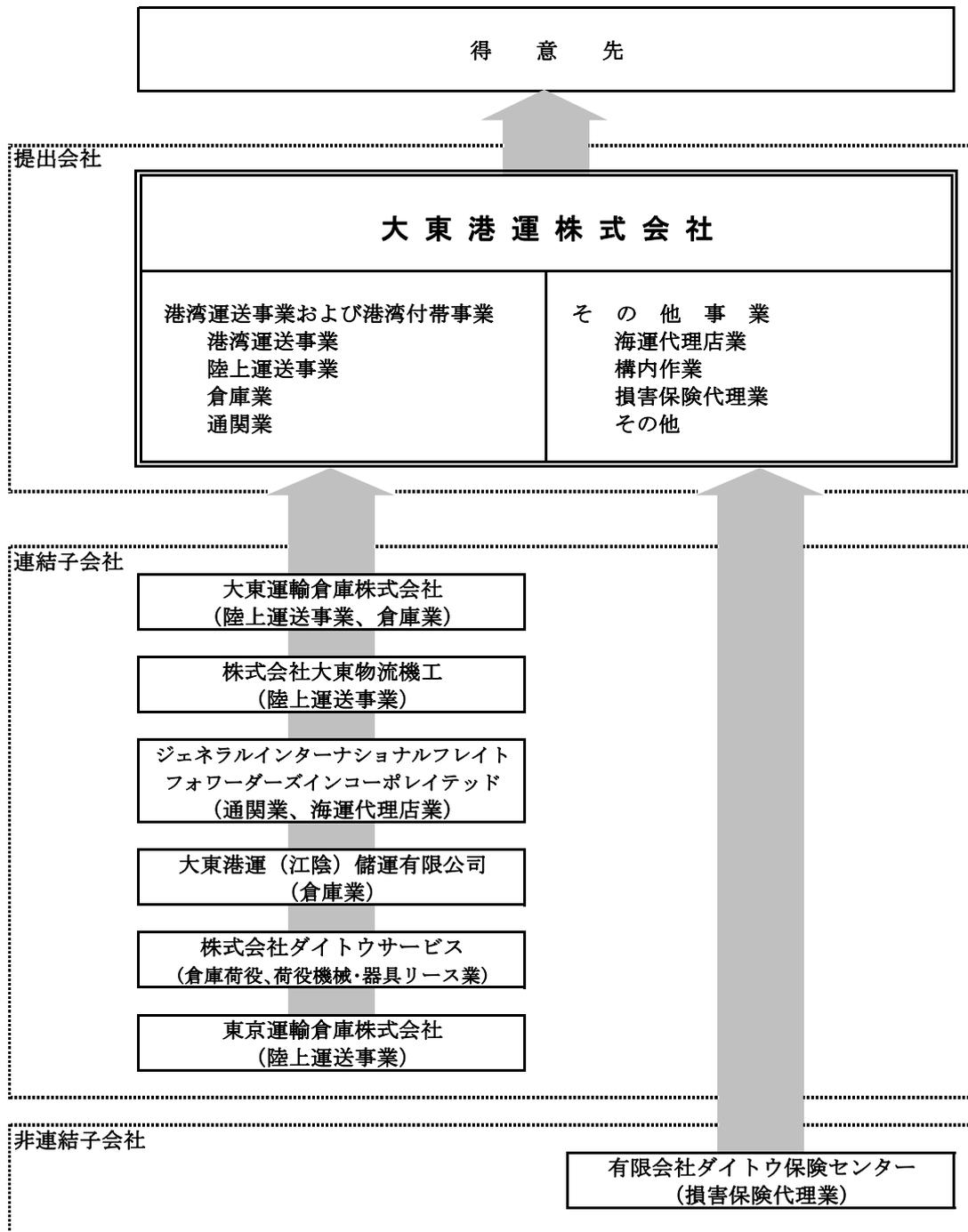
(1) 主な事業の内容

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社7社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントにおける区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

	事業区分	会社名
港湾運送事業および付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、東京運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運（江陰）儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社 ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド
	構内作業	大東港運株式会社
	損害保険代理業	大東港運株式会社、有限会社ダイトウ保険センター
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス、東京運輸倉庫株式会社

(2) 事業系統図

事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社はこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当社は、平成18年3月期において、繰越損失の解消を果たし、1株につき3円の復配を実施いたしました。当期におきましては、株主の皆様へなお一層の利益還元を図るため1株につき2円増配し、5円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るための投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、現時点での投資単位の引下げにつきましては、「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」（平成18年5月1日現在）第2条第1項の50万円を下回る水準ですので、特段の措置を講じる必要は無いものと判断しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社が得意とする食品の輸入取扱いにつきましては、肉、魚、野菜といった単一の食材だけではなく、加工・調理済の食品が多く占めるようになり、そのため通関等の諸手続が複雑化しております。また、消費者ニーズの多様化や法改正から原産地の表示や食品添加物等に関する高度な知識・ノウハウが諸手続・サービスの中に要求されてきております。

当社はこの分野で高く評価されてきておりますが、さらにこの強みを生かすべく、経営課題の最重要事項として専門家集団の育成、強化、組織化に取り組んでおります。また、施策実施を推進すべく中期経営計画の重要項目として織り込み、収益力の確保に努めて参ります。

[新中期経営計画施策の骨子]

- ・営業体制の強化
- ・人事制度の見直し
- ・システムの高度化
- ・不振事業の再構築

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、港湾運送事業を中心とする物流会社として、陸上運送、倉庫、通関などの各事業分野が、常に時代の要請に応えられ効率的に機能するよう、大胆な見直し、組替えを継続的行なっており、その為には従業員の理解と協力が不可欠であり、人事の活性化、能力開発、コミュニケーションの活発化にも積極的に取り組んで参ります。

また、当社が得意とする食品の輸入取扱いにおきましては、農林水産省の動物検疫及び植物検疫、厚生労働省の食品検査が義務付けられていること、市況変動の関連から迅速・確実な通関手続きが要請されることなどから、少数の専門業者の領域となっております。専門業者としての期待に応えられるよう能力の向上に積極的に取り組んで参ります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

- ①管理部門の配置状況につきましては、経営企画部を社長の直轄にして予算統制・内部監査等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。
- ②社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。
- ③その他内部管理体制の整備の状況につきましては、ジャスダックホームページに掲載しております平成18年5月31日付当社「コーポレートガバナンス報告書」に記載の通りであります。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

(リスク情報)

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物については、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社は、当社を被告として、東京地方裁判所にニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を提訴しました。平成 18 年 4 月 20 日、東京高等裁判所において、原告の請求は棄却されましたが、同年 5 月 8 日、原告は控訴審判決を不服として上告の提起および上告受理の申立てを行いました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴った個人消費が堅調に推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

物流業界におきましては、自動車・機械・鉄鋼等の輸出入量は増加いたしました。原油価格の高騰により厳しい状況が続きました。また食品の輸入量につきましては、水産物・畜産物・野菜果実いずれも減少したため、当企業集団を取り巻く環境は非常に厳しい状態で推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団の主力貨物である食品の取扱量につきましては若干減少いたしました。営業活動を積極的に展開し、販路の拡張・新規取引先の獲得に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期に比較し3億71百万円増(5.1%増)の77億14百万円となりました。一方、営業体制強化のための増員等により販売管理費が増加したため、連結経常利益は前年同期に比較し26百万円減(7.3%減)の3億39百万円となり、法人税等の負担額増加により連結中間純利益は前年同期に比較し67百万円減(24.9%減)の2億4百万円となりました。

②セグメント別の概況

(港湾運送事業および港湾付帯事業)

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は36億48百万円となり、前年同期に比較し5.0%の増収となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は13億46百万円となり、前年同期に比較し、8.8%の増収となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は15億31百万円となり、前年同期に比較し1.3%の増収となりました。

通関業は、自主検査料収入が増加したため、売上高は9億30百万円となり、前年同期に比較し4.3%の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業全般の売上高は74億56百万円と前年同期に比較し4.8%の増収となりましたが、人件費の増加により営業利益は6億46百万円と前年同期に比較し1.4%の減益となりました。

(その他事業)

その他事業は、機材設置作業等が増加したため、売上高は2億57百万円と前年同期に比較し14.0%の増収となり、営業利益は42百万円と前年同期に比較し25.5%の増益となりました。

③通期の見通し

当下半期の景気見通しにつきましては、企業収益の好調さが個人消費に影響し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

食品の輸入環境におきましては、安全性の確保や水産物の世界的な需要の増加等から鈍化する動きがあり、輸入量は依然として厳しく推移していくものと思われま

す。当企業集団におきましては、積極的な営業努力の結果、平成17年9月公表の新中期経営計画の収益目標を大幅に上回る水準で推移し、営業戦力の強化・財務体質の改善は着実に進んでおります。今後も更に経営基盤の拡充に努める所存であります。

通期の連結売上高は152億円、連結経常利益は8億円、連結当期純利益は4億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態（当期のキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3億72百万円、投資活動により8百万円とそれぞれ増加したことから、財務活動により36百万円減少したものの、前連結会計年度に比較し3億42百万円(20.9%)の増加となり、当中間連結会計期間末には19億75百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は3億72百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益金額が3億38百万円となり、非資金項目である減価償却費が32百万円および退職給付引当金の増加額が25百万円、また仕入債務の増加額が1億19百万円と資金が増加したことから、売上債権の増加額が87百万円、利息の支払額が31百万円および法人税等の支払額が66百万円あったものの、前中間連結会計期間に比較し2億7百万円（125.7%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は8百万円となりました。

これは定期預金の払戻による収入が13百万円、有形固定資産の売却による収入が7百万円および貸付金の回収による収入が10百万円あったことから、有形固定資産の取得による支出が5百万円、投資有価証券の取得による支出が4百万円および貸付による支出が13百万円あったものの、前中間連結会計期間に比較し1百万円（24.5%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は36百万円となりました。

これは短期および長期借入金の返済による支出が4億25百万円、社債の償還による支出が30百万円および配当金の支払額が27百万円あったことに対し、約定返済の折り返しとして短期および長期借入れによる収入が4億46百万円あったものであります。なお、前中間連結会計期間に比較し3億61百万円の増加となりましたが、これは前中間連結会計期間において有利子負債の圧縮に努めたことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期中	平成17年9月期中	平成18年9月期中	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	16.0%	21.5%	28.6%	19.4%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	15.0%	30.2%	35.3%	28.5%	43.3%
債務償還年数	7.3年	3.5年	2.6年	4.4年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2倍	8.4倍	15.0倍	6.4倍	12.7倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

ただし、平成16年9月期中間連結会計期間および平成17年3月期連結会計年度については数値の比較性および有用性の観点から、控除額（利息の支払額及び法人税等の支払額）に供託金の支出額（2億10百万円）を含めて使用しております。

※有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、中間における債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を年額に換算するため2倍にしております。

※利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,985,707		1,227,585		1,656,651	
2. 受取手形及び営業未収入金	2,720,584		2,695,684		2,639,703	
3. た な 卸 資 産	51,550		49,390		48,974	
4. 繰 延 税 金 資 産	123,873		163,335		115,734	
5. そ の 他	555,675		504,215		495,248	
貸 倒 引 当 金	△ 17,515		△ 17,108		△ 16,372	
流 動 資 産 合 計	5,419,875	61.1	4,623,103	56.1	4,939,939	58.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	617,508		653,597		637,435	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,469		36,954		39,012	
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) そ の 他	16,761		20,231		17,627	
有 形 固 定 資 産 計	2,077,376	23.4	2,123,421	25.8	2,106,712	24.8
2. 無 形 固 定 資 産	254,684	2.9	261,889	3.2	261,163	3.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	362,081		315,370		433,868	
(2) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	87,730		869,417		83,940	
(3) 繰 延 税 金 資 産	197,679		208,990		157,589	
(4) そ の 他	552,988		550,540		576,721	
貸 倒 引 当 金	△ 85,979		△ 713,388		△ 81,789	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,114,499	12.6	1,230,929	14.9	1,170,330	13.8
固 定 資 産 合 計	3,446,560	38.9	3,616,240	43.9	3,538,206	41.7
資 産 合 計	8,866,436	100.0	8,239,344	100.0	8,478,145	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び営業未払金	2,270,256		2,150,727		2,153,870	
2. 短期借入金	1,264,130		1,259,010		1,183,769	
3. 一年以内償還社債	60,000		60,000		60,000	
4. 賞与引当金	—		—		194,020	
5. 訴訟損失引当金	—		125,200		—	
6. その他	728,979		614,601		395,095	
流動負債合計	4,323,366	48.8	4,209,538	51.1	3,986,754	47.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債	—		60,000		30,000	
2. 長期借入金	1,094,420		1,347,492		1,153,066	
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		213,666	
4. 退職給付引当金	627,756		573,251		602,226	
5. 連結調整勘定	—		—		18,604	
6. 負ののれん	16,743		—		—	
7. その他	43,132		50,594		43,171	
固定負債合計	1,995,718	22.5	2,245,004	27.2	2,060,734	24.3
負債合計 (少数株主持分)	6,319,084	71.3	6,454,543	78.3	6,047,488	71.3
	—	—	13,998	0.2	13,824	0.2
資 本 の 部						
I 資 本 金	—	—	856,050	10.4	856,050	10.1
II 資 本 剰 余 金	—	—	625,295	7.6	625,295	7.4
III 利 益 剰 余 金	—	—	196,449	2.4	746,314	8.8
IV 土地再評価差額金	—	—	3,885	0.1	3,885	0.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	86,471	1.0	175,132	2.1
VI 為替換算調整勘定	—	—	2,929	0.0	10,699	0.1
VII 自 己 株 式	—	—	△ 278	△0.0	△ 544	△0.0
資本合計	—	—	1,770,802	21.5	2,416,832	28.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	8,239,344	100.0	8,478,145	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
純 資 産 の 部						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	856,050		—		—	
2. 資 本 剰 余 金	625,295		—		—	
3. 利 益 剰 余 金	919,340		—		—	
4. 自 己 株 式	△ 750		—		—	
株 主 資 本 合 計	2,399,935	27.1	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	124,943		—		—	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2,917		—		—	
3. 土地再評価差額金	3,885		—		—	
4. 為替換算調整勘定	7,273		—		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	133,184	1.5	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	14,231	0.1	—	—	—	—
純 資 産 合 計	2,547,351	28.7	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	8,866,436	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 営業収益	7,714,352	100.0	7,343,170	100.0	14,993,642	100.0
II 営業原価	5,846,449	75.8	5,547,224	75.5	11,382,230	75.9
営業総利益	1,867,902	24.2	1,795,945	24.5	3,611,412	24.1
III 販売費及び一般管理費	1,498,029	19.4	1,397,251	19.1	2,816,180	18.8
営業利益	369,872	4.8	398,694	5.4	795,231	5.3
IV 営業外収益	17,364	0.2	23,109	0.3	50,068	0.3
1. 受取利息	1,305		1,174		2,289	
2. 受取配当金	3,025		1,719		2,820	
3. 受取保険金	2,547		1,810		10,645	
4. 受取地代家賃	3,173		4,010		8,015	
5. 負ののれん償却額	1,860		—		—	
6. その他	5,452		14,394		26,298	
V 営業外費用	47,957	0.6	56,003	0.8	104,779	0.7
1. 支払利息	37,363		46,869		89,387	
2. 持分法による投資損失	—		459		1,853	
3. その他	10,593		8,674		13,537	
経常利益	339,279	4.4	365,800	4.9	740,520	4.9
VI 特別利益	5,287	0.1	6,481	0.1	22,525	0.1
1. 固定資産売却益	5,147		—		1,069	
2. 投資事業組合分配金	—		3,441		6,237	
3. 貸倒引当金戻入益	—		—		12,400	
4. 退職給付引当金戻入益	140		3,040		2,818	
VII 特別損失	6,250	0.1	179,691	2.4	51,788	0.3
1. 固定資産除売却損	1,806		2,202		2,968	
2. 減損損失	—		16,119		16,119	
3. 訴訟費用	—		—		30,000	
4. 貸倒引当金繰入額	4,142		34,469		—	
5. 投資有価証券売却損	14		—		—	
6. ゴルフ会員権評価損	287		—		—	
7. 訴訟損失引当金繰入額	—		125,200		—	
8. 入会金評価損	—		1,700		2,700	
税金等調整前 中間(当期)純利益	338,316	4.4	192,590	2.6	711,258	4.7
法人税、住民税及び事業税	151,283	1.9	157,323	2.1	80,905	0.5
法人税等調整額	△ 18,064	△0.2	△ 235,335	△3.2	△ 189,940	△1.3
少数株主利益 又は損失(△)	407	0.0	△ 1,814	△0.0	△ 1,988	△0.0
中間(当期)純利益	204,689	2.7	272,415	3.7	822,280	5.5

(3) 中間連結資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日～至 平成18年9月30日) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	746,314	△ 544	2,227,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,163		△ 28,163
役員賞与			△ 3,500		△ 3,500
中間純利益			204,689		204,689
自己株式の取得				△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額 合計	—	—	173,026	△ 206	172,820
平成18年9月30日 残高	856,050	625,295	919,340	△ 750	2,399,935

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	175,132	—	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 28,163
役員賞与							△ 3,500
中間純利益							204,689
自己株式の取得							△ 206
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 50,188	△ 2,917		△ 3,426	△ 56,532	407	△ 56,125
中間連結会計期間中の 変動額 合計	△ 50,188	△ 2,917	—	△ 3,426	△ 56,532	407	116,694
平成18年9月30日 残高	124,943	△ 2,917	3,885	7,273	133,184	14,231	2,547,351

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高	625,295	625,295
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	625,295	625,295
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	△ 68,466	△ 68,466
II 利益剰余金増加高		
1. 中間(当期)純利益	272,415	822,280
計	272,415	822,280
III 利益剰余金減少高		
1. 取締役賞与金	7,500	7,500
計	7,500	7,500
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	196,449	746,314

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	338,316	192,590	711,258
2. 減価償却費	32,225	32,820	66,674
3. 減損損失	—	16,119	16,119
4. 負ののれん償却額	△ 1,860	—	—
5. 訴訟費用	—	—	30,000
6. ゴルフ会員権評価損	287	—	—
7. 入会金評価損	—	1,700	2,700
8. 貸倒引当金の増減額	5,332	34,830	△ 12,400
9. 退職給付引当金の増加額	25,529	17,855	46,829
10. 訴訟損失引当金の増加額	—	125,200	—
11. 投資事業組合分配金	—	△ 3,441	△ 6,237
12. 受取利息及び受取配当金	△ 4,330	△ 2,894	△ 5,109
13. 支払利息	37,363	46,869	89,387
14. 投資有価証券売却損	14	—	—
15. 固定資産売却益	△ 5,147	—	△ 1,069
16. 固定資産除売却損	1,806	2,202	2,968
17. 売上債権の増減額	△ 87,759	△ 253,533	21,538
18. たな卸資産の増加額	△ 2,575	△ 22,104	△ 20,676
19. 仕入債務の増加額	119,586	208,068	205,186
20. 未払消費税等の増減額	4,799	△ 15,249	△ 18,742
21. 役員賞与の支払額	△ 3,500	△ 7,500	△ 7,500
22. 持分法による投資損失	—	459	1,853
23. その他の資産・負債の増減額	5,928	10,863	2,906
小計	466,017	384,855	1,125,689
24. 利息及び配当金の受取額	4,330	2,894	5,110
25. 利息の支払額	△ 31,262	△ 45,902	△ 89,235
26. 法人税等の支払額	△ 66,542	△ 176,784	△ 185,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,542	165,063	855,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	13,000	—	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,851	△ 7,830	△ 11,953
3. 有形固定資産の売却による収入	7,512	1,643	3,440
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 4,268	△ 4,137	△ 8,377
5. 投資有価証券の売却による収入	675	10,684	16,211
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	6,549
7. 貸付による支出	△ 13,600	△ 6,800	△ 14,100
8. 貸付金の回収による収入	10,966	13,214	23,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,434	6,775	15,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	46,800	401,800	401,800
2. 短期借入金の返済による支出	△ 46,800	△ 675,880	△ 675,880
3. 長期借入れによる収入	400,000	400,000	600,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 378,285	△ 494,010	△ 963,677
5. 社債の償還による支出	△ 30,000	△ 30,000	△ 60,000
6. 自己株式の取得による支出	△ 206	—	△ 266
7. 配当金の支払額	△ 27,860	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,351	△ 398,090	△ 698,023
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,569	5,648	12,370
V 現金及び現金同等物の増減額	342,056	△ 220,603	185,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,633,651	1,448,189	1,448,189
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1,975,707	1,227,585	1,633,651

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫㈱

㈱大東物流機工

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

㈱ダイトウサービス

東京運輸倉庫㈱

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 1社

(持分法を適用していない非連結子会社)

非連結子会社1社 (有)ダイトウ保険センターについては中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ジェネラルインターナショナルフレイトフォワードーズインコーポレイテッド

大東港運（江陰）儲運有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し)
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時 価 法

③ たな卸資産

仕掛作業支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

ただし、親会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

施設利用権	親会社の港湾施設利用権については賃借期間（30年）に基づく定額法 その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法
ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,022,835千円）については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,536,037千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(6) 連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	809,895 千円	896,397 千円	855,011 千円
自 己 株 式 数	1,700株	400株	1,100株

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。

受 取 手 形 6,235 千円

2. 連結損益計算書関係

特記すべき事項はありません。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	9,389,000	—	—	9,389,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,100	600	—	1,700

(変動事由の概要)

増加の内訳は単元未満株式の買取による増加株数600株であります。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,985,707 千円	1,227,585 千円	1,656,651 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△ 10,000 千円	— 千円	△ 23,000 千円
現金及び現金同等物	1,975,707 千円	1,227,585 千円	1,633,651 千円

5. リース取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

6.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,456,863	257,488	7,714,352	—	7,714,352
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	40,543	40,543	(40,543)	—
計	7,456,863	298,031	7,754,895	(40,543)	7,714,352
営業費用	6,810,697	255,858	7,066,556	277,923	7,344,479
営業利益	646,166	42,172	688,338	(318,466)	369,872

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,117,328	225,841	7,343,170	—	7,343,170
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	42,321	42,321	(42,321)	—
計	7,117,328	268,163	7,385,491	(42,321)	7,343,170
営業費用	6,462,042	234,566	6,696,608	247,867	6,944,476
営業利益	655,286	33,596	688,883	(290,188)	398,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,511,759	481,883	14,993,642	—	14,993,642
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	84,289	84,289	(84,289)	—
計	14,511,759	566,172	15,077,932	(84,289)	14,993,642
営業費用	13,192,969	497,780	13,690,750	507,660	14,198,411
営業利益	1,318,789	68,391	1,387,181	(591,949)	795,231

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業
一般貨物自動車運送事業

その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

(3)海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

7. 有価証券

(当中間連結会計期間末 平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	103,481	284,306	180,824

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式 関連会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	74,774

(前中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	94,973	211,894	116,921

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式 関連会社株式	25,298
(2) その他有価証券 非上場株式	78,178

(前連結会計年度末 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	99,213	358,403	259,190

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	75,464

8. デリバティブ取引

「EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。」

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 連結部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
港湾運送事業及び港湾付帯事業	7,456,863	96.7	7,117,328	96.9	339,535	4.8
港 湾 運 送 部 門	3,648,671	47.3	3,475,628	47.3	173,043	5.0
陸 上 運 送 部 門	1,346,654	17.5	1,237,503	16.9	109,150	8.8
倉 庫 部 門	1,531,144	19.8	1,511,737	20.6	19,407	1.3
通 関 部 門	930,393	12.1	892,459	12.1	37,933	4.3
そ の 他 事 業						
そ の 他 部 門	257,488	3.3	225,841	3.1	31,646	14.0
合 計	7,714,352	100.0	7,343,170	100.0	371,181	5.1

(注) 当企業集団はすべての顧客からの直接受注による営業活動を行っております。